

令和7年度農村関係人口受入体制強化支援業務 仕様書（案）

令和7年6月19日
福島県農村振興課

この仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が受託者（以下「乙」という。）に委託する令和7年度農村関係人口受入体制強化支援業務を円滑かつ効果的に実施するため、必要な事項を定めたものであり、乙は、この仕様書に従い業務を遂行するものとする。

1 業務の目的

本業務は、農村における関係人口の創出・拡大を図るため、県内の現状調査とフォローアップを行うと共に、これまでの知見を集約した農村関係人口受入れの手引書を作成する。

※農村関係人口：関係人口のうち、特に農村地域に特化したもの

2 業務内容

農村地域における関係人口の受入体制を強化するため、乙はこの内容に従い業務を遂行するものとする。

(1) 県内地区の現状調査とフォローアップ

ア 対象地区

これまでに農村関係人口の創出・拡大に取り組んだ下表の13地区を対象とする。

郡山市下枝第2地区	鮫川村
郡山市逢瀬町多田野地区	喜多方市高郷町本村地区
郡山市熱海町石筵地区	只見町布沢地区
三春町北成田地区	南会津町高野地区
石川町中田地区地区	川内村高田島地区
石川町所部地区	いわき市旅人町入旅人地区
玉川村四辻新田地区	

イ 内容

農村関係人口を活用した農用地保全の取組について、地域の状況、今後の意向などを調査・分析し、地区毎の課題を抽出する。

また、地域の意向に応じ、農村関係人口のさらなる拡大に向けて、ICTや地域外人材の活用方法等（地域の魅力、関わり方、イベント企画案）について、助言を行う。

ウ 実施方法

- (ア) 訪問回数は1地区1回当たり2時間程度を2回（合計26回）以上とする。
- (イ) 現状調査やフォローアップにおいては、特定の者のみが対象とならないよう工夫すること。
- (ウ) 調査内容は、取組の現状、取り組んで良かった点・悪かった点、課題、今後の意向等とし、契約締結後に委託者と協議の上、決定する。
- (エ) 会場は、原則として、地域の集会施設等を活用する。

(2) 農村関係人口受入れの手引書の作成

ア 内容

既存資料や(1)の結果を基に、農村関係人口の受入れに活用できる手引書を作成する。

イ 仕様

カラー、A4サイズ、表紙裏表紙を含む12ページ程度の電子ファイル

手引書はWord(.docx)形式及びPDF(.pdf)形式とし、手引書に使用した写真はJPEG形式で納品する。

ウ 手引書の記載内容

作成する手引書には、以下の内容を含むものとする。なお、効果的な手引書となるよう、甲と協議のうえ、掲載順を変えることは構わない。

- (ア) 農村関係人口の創出・拡大に取り組む際の手順。
- (イ) 農村関係人口の受け入れにあたり推奨される受入体制や人材等の環境、情報発信の手法。
- (ウ) 取組を継続している地区の特徴と要因の解説。
- (エ) 取組を中止した地区の特徴と要因の解説。なお、失敗事例の具体的な地区名は掲載しないこと。
- (オ) 実践地区から取組希望地区への助言。
- (カ) 優良事例の紹介と成功要因の解説。県内2件、県外2件を含むこと。なお、県外2地区の事例調査に係る経費については、委託料に含む。

エ 参考とする資料

令和3年度から令和6年度の業務に係る資料(報告書等)については、甲から乙へ提供する。なお、提供された資料は本委託業務のみに使用するものとし、委託期間後に甲の指示に従い返却又は廃棄すること。

他の資料を参考とすることも妨げないが、情報の信ぴょう性の確認、著作権や出典に係る手続き等の必要な対応については、乙の責任で行うこと。

(3) 報告書の作成

ア 上記(1)～(2)で実施した内容について、報告書を作成する。

イ 報告書には、実施した内容ごとに記載し、調査の集計・分析、実施した内容全体を通じた総合考察及び今後に向けた提案を含めること。

ウ 報告書に掲載した写真は、JPEGデータとして報告書の電子データと同じDVDに記録し納品する。なお、当該写真は事例紹介等を目的に県ホームページ等に掲載する可能性があることについて、参加者へ事前に了承を得ることとし、参加者から了承が得られなかった写真については明確に区分して納品すること。

(4) 業務の実施期間

契約締結日から令和8年2月27日までとする。

3 成果品

報告書(製本1部)

DVD(手引書、報告書及びそれに使用した写真を記録したもの)2枚

4 提出書類

乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 着手届（別紙１） …業務着手時
- (2) 総括責任者通知書（別紙２） …業務着手時
- (3) 完了届（別紙３） …業務完了時
- (4) その他、甲が業務の確認に必要と認める書類 …甲の指定する日

5 総括責任者

乙は、本業務に当たって十分な経験を有する者を総括責任者として専従させなければならない。

6 作業等の打ち合わせ

乙は、本業務の期間において、甲との間で随時打ち合わせを行う。

7 その他

この仕様書に定めのない事項及びこの仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、甲と乙が協議のうえ定める。

(別紙1)

着 手 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事 様

受託者 住 所

法 人 名

代表者名 印

令和 年 月 日付け契約の下記業務は、令和 年 月 日に着手しましたので届け出ます。

記

1 業務名

令和7年度農村関係人口受入体制強化支援業務

2 委託期間

令和 7年 月 日から

令和 8年 2月 27日まで

(別紙2)

統括責任者通知書

令和 年 月 日

福 島 県 知 事 様

受託者 住 所

法 人 名

代表者名 印

令和 年 月 日付け契約の下記業務の統括責任者について、下記のとおり通知します。

記

1 業務名

令和7年度農村関係人口受入体制強化支援業務

2 委託期間

令和 7年 月 日から

令和 8年 2月 27日まで

3 統括責任者氏名

氏 名 :

勤務先 :

勤務先住所 :

役 職 :

連絡先 :

(別紙3)

完 了 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事 様

受託者 住 所

法 人 名

代 表 者 名

印

令和 年 月 日付け契約の下記業務は、令和 年 月 日に業務を
完了しましたので成果品を添えて届け出ます。

記

1 業務名

令和7年度農村関係人口受入体制強化支援業務

2 委託金額

¥ _____ 円

3 委託期間

令和 7 年 月 日から

令和 8 年 2 月 27 日まで

4 成果品目録